



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月22日

上場会社名 株式会社 フォトロン 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6879 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.photron.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役 氏名 長瀬 朋彦
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 社長室長 氏名 竹岡 峰夫
 TEL (03)3238-2170

決算取締役会開催日 平成18年11月22日
 親会社等の名称 株式会社 イマジカ・ロボット ホールディングス
 親会社等における当社の議決権所有比率 70.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,388	(11.1)	321	(△1.4)	294	(△10.2)
17年9月中間期	3,050	(2.0)	325	(28.6)	328	(17.7)
18年3月期	6,538		675		652	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	178	(2.4)	24	50	24	28
17年9月中間期	174	(36.2)	23	42	—	—
18年3月期	355		48	20	48	00

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 7,297,550株 17年9月中間期 7,449,190株 18年3月期 7,373,577株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	4,658	2,548	51.7	330	30
17年9月中間期	4,533	2,077	45.8	284	74
18年3月期	4,943	2,269	45.9	310	93

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 7,297,550株 17年9月中間期 7,297,550株 18年3月期 7,297,550株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△251	△11	△207	1,333
17年9月中間期	459	△28	△59	1,251
18年3月期	1,235	△213	△109	1,795

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,000	600	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円33銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、映像情報機器事業として理工学研究や産業技術における画像撮影、解析に活用される高速度デジタルビデオカメラ、画像処理システム等の「Imaging Systems（イメージングシステム）」、設計業務の効率化に貢献するCADソフトウェア、ネットワーク上の応用アプリケーション、コンピュータ周辺機器等の「Solution Systems（ソリューションシステム）」及びテレビ放送やエンターテインメント番組の制作に使用される映像変換システム、デジタル映像機器及び医療機関向けのメディカル用映像機器等の「Professional Systems（プロフェッショナルシステム）」の開発・製造・販売・輸出及び顧客サービス等を、またLSI開発事業として映像・画像処理用汎用LSIの開発・製造・販売・輸出及び顧客サービス等を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

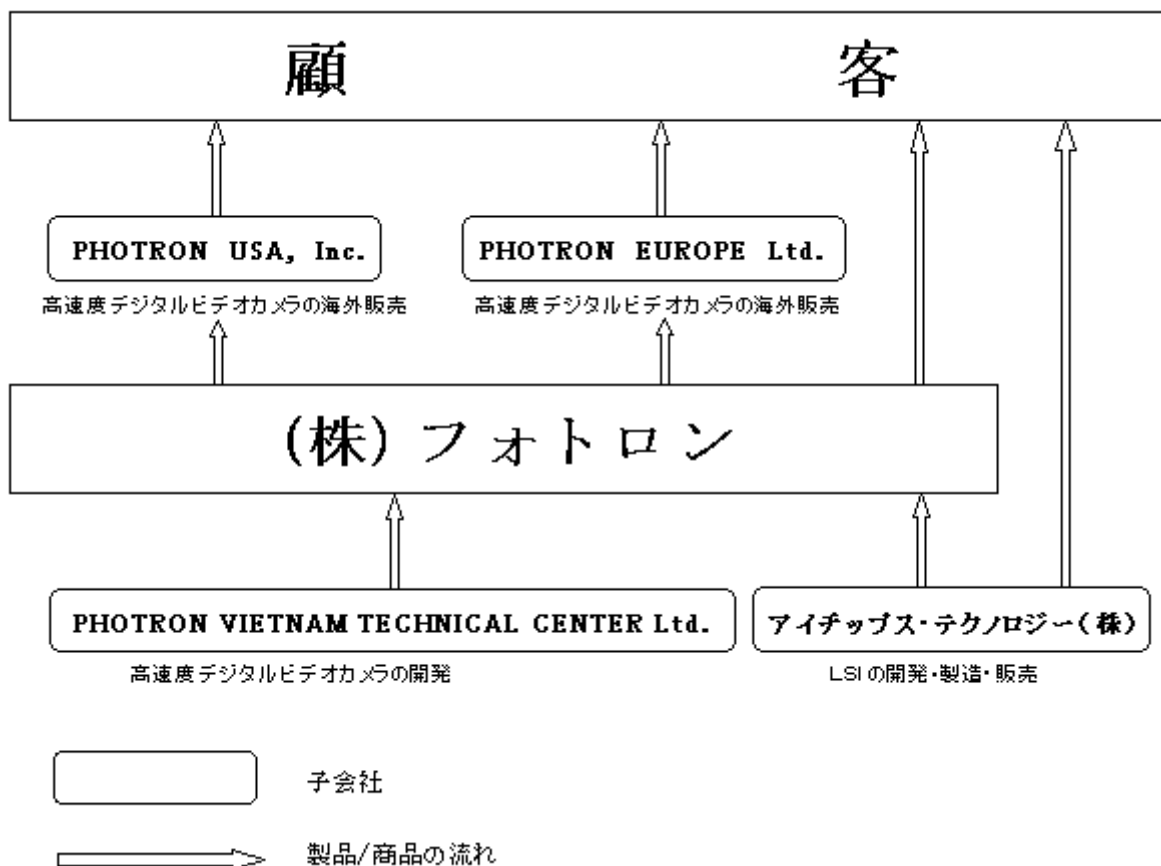
(1) 映像情報機器事業

- ① Imaging Systems（高速度デジタルビデオカメラの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等）
（株）フォトロン、□PHOTRON USA, Inc.（海外販売）、□PHOTRON EUROPE Ltd.（海外販売）
□PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd.（設計）
- ② Solution Systems（CAD及びエンジニアリング関連システムの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等）
（株）フォトロン
- ③ Professional Systems（映像メディアシステムの開発・製造・販売・輸出入・顧客サービス等）
（株）フォトロン

(2) LSI開発事業

- LSIの開発・製造・販売・輸出・顧客サービス等
□アイチップス・テクノロジー（株）
（注）□は子会社を示します。

なお、PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. は非連結で持分法非適用会社であります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業理念として「顧客満足による信頼の創造」をポリシーに掲げ、顧客、株主、協力会社、地域社会の皆様、そして社員家族との信頼の創造、継続を経営の基本方針としております。また、「顧客の業務効率の向上に貢献」することをミッション（使命）と定め、ポリシーに則りこのミッションを追求することにより、顧客との深い信頼関係を構築し、継続することが社業の発展につながると考えております。

こうした基本方針の浸透により、永続的で着実な業績の発展を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績や配当性向を考慮しつつ、継続的な利益配当及び内部留保を実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、市場環境の変化等に柔軟に対応できる強固な企業基盤の確立を目指し、現行事業の維持、発展及び新規事業の立上げ等の資金として使用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も「画像にこだわる研究開発型企業」を志向するとともに、売上高経常利益率（連結ベース）8%以上の確保を当面の目標とし、中長期的にはこれを10%以上にすることを目標といたします。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、昨年、中長期構想「Cプロジェクト」を策定し、推進しております。その中で、平成22年度（2010年度）における当社のあるべき姿として、以下の4点を目標に掲げております。

- ・ 競合他社より顧客満足度の高い優れた製品・サービスが実現できていること
- ・ 画像・映像にこだわる高付加価値企業グループが実現できていること
- ・ 主要な製品分野において世界トップシェアを確保していること
- ・ 製品、サービス、組織、事業単位で売上、製品コスト、費用、営業利益が見える体制が実現できていること

映像情報機器事業においては、各分野（Imaging Systems、Solution Systems、Professional Systems）ごとに、マーケティング、企画、開発、製造、販売、アフターフォローという一連の業務フロー確立を目指し、それぞれの事業分野ごとにあるべき姿とその実現への行動課題を設定し、達成に向けた行動を行っております。

こうした体制の下、「画像にこだわる研究開発型企業」として中長期的に競争力を高める技術開発・製品開発を推進し、現有市場におけるシェア・アップ及び新規市場の開拓を行い、「ニッチな市場を極めて、世界トップレベルの開発メーカーになる」ことを目指した経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、中長期構想「Cプロジェクト」の概要に関しましては、当社ホームページ（<http://www.photron.co.jp>）をご覧ください。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの関連する業界（市場）も、引続き技術競争、製品開発競争、価格競争そして新規参入等々、競争は益々激化するものと予想されます。

こうした状況に対処していくために、マーケティング、企画、開発、製造、販売、アフターフォローという一連の業務フローの確立を通して、企業理念である「顧客満足による信頼の創造」を一層推進し、グループ各社の企業ブランドを強化し、浸透させていかなければならないと考えております。

事業分野毎の事業課題は以下のとおりであります。

①映像情報機器事業

1) Imaging Systems

国内外における現有市場のマーケットリーダーとしての地位を強化し、世界シェアトップを獲得するための「Photron」ブランドの確立を目指すとともに、新製品の開発強化並びに新規市場の創造を図り、一層の販売拡大に努めてまいります。

2) Solution Systems

CAD市場においては、特定分野に絞り込んだ製品開発・販売戦略によるシェアの確保を目指します。また、e-Solution（動画像ナレッジマネジメントシステム）などの応用分野における市場開拓、販売拡大に努めてまいります。

3) Professional Systems

放送局、映像制作会社、映像技術処理会社向けのプロフェッショナル映像機器分野では、輸入商品を中心に数年後を見据えた新たな取扱商品の開拓に努めるとともに、サポート体制の強化など顧客満足の向上により、「Photron」ブランドのNo.1の地位確保を目指します。

また、医用画像機器分野では、「Photron・Kada」ブランドの一層の浸透を図り、装置メーカー、販売会社を通じた販売による販路の拡大など、シェア拡大、安定基盤構築に努めてまいります。

②LSI開発事業

液晶プロジェクター、フラットパネルテレビ等のデジタル家電市場に加え、アミューズメント市場向けの映像処理用製品においても、「I-Chips」ブランドの浸透を図るとともに、新市場向けのLSIの開発、販売強化にも努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス	親会社	70.75	なし
株式会社エフ・イー・エル	親会社	70.75 (70.75)	なし
株式会社エフ・イー・エルホールディングス	親会社	70.75 (70.75)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

②親会社のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

商号 株式会社イマジカ・ロボットホールディングス

理由 直接の株式所有者であります。

③親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社及び親会社等の企業グループは、総合映像企業グループとして、映像を軸とした様々なサービスを提供しております。このうち当社は、グループの映像システム部門の中核を担う企業として、グループ各社と緊密な連携関係を強化しております。人的関係におきましては、親会社の事業執行役員が当社の非常勤取締役を、親会社等の企業グループの会社の監査役が当社の非常勤監査役を兼任し、また当社の代表取締役が親会社の取締役を兼任しております。

2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社のProfessional Systems分野において、親会社等の企業グループと一定の協力関係を構築することによるシナジー効果が期待できます。当社の取締役5名のうち2名は親会社等の企業グループの取締役又は執行役員を兼任していることから、親会社等の企業グループにおける映像システム部門に関する方針等が当社の経営方針の決定等について、影響を及ぼしうる状況にあります。

3)親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

親会社等の企業グループとの人的関係につきましては、親会社等の企業グループから非常勤取締役1名、非常勤監査役1名が就任しており、取締役会において業界全般の動き等を踏まえた客観的かつ大局的見地から重要な助言がなされているとともに、監視機能の役割も担っております。その就任は当社からの要請に基づくものであり、業務執行に関しては常勤取締役（すべて執行役員を兼任）が行い、各事業部門の役席者もすべて当社社員であり、独自の経営判断が行える状況にあります。

資本関係におきましては、議決権総数の70.75%を所有されておりますが、事業資金の調達等に関しましては、すべて独自に行っておりますので、資金的な制約を受けることもありません。

(役員兼務状況)

役員	氏名	親会社又はそのグループ企業での役職	就任理由
代表取締役	長瀬朋彦	株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス取締役 株式会社エフ・イー・エル取締役	経営情報の交換等を行うため
非常勤取締役	塚田真人	株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス事業執行役員	経営に関する助言を受けるため
非常勤監査役	富田清和	株式会社IMAGICA監査役	中立的・独立的立場での監査を受けるため

4)親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社の企業グループと一定の協力関係を保ちながら事業展開する方針ではありますが、上記のような人的・資本的關係から、独自の経営判断ができる環境にあり、親会社等から一定の独立性が確保されております。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

関係当事者との取引

役員及び主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	布施信夫	当社取締役	直接0.18	金銭の貸付 (注)	—	長期貸付金	12,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 金銭の貸付については、社内規程に基づいて行っており、利率においては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とする設備投資の拡大などに支えられ、景気拡大傾向が続いておりました。また、世界経済においても、原油価格の高止まりや米国経済の不透明感など懸念要因もありましたが、全体としては拡大基調が続いておりました。

このような状況下、当社グループは、映像情報機器事業において、高速度デジタルビデオカメラは引続き国内・海外ともに好調に推移し、テレビ局向け映像関連機器ではスポーツ分野に加えスタジオ分野への販売拡大などが寄与し、前年同期を上回る売上高を達成いたしました。一方、下半期以降に発売予定の新製品に係る開発費及びマーケティング費用の投入等により、営業利益については前年同期の水準を若干下回る結果となりました。また、L S I 開発事業においては、デジタル家電向け製品の販路拡大や、アミューズメント向け製品の量産が本格化したことなどから、売上高は前年同期を上回りましたが、多様化する製品の開発費の増加により、営業利益は前年同期を下回りました。

こうした結果、当中間連結会計期間の連結売上高は33億8千8百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は3億2千1百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は2億9千4百万円（前年同期比10.2%減）、中間純利益は1億7千8百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

2. セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

①映像情報機器事業

1) Imaging Systems

高速度デジタルビデオカメラの国内市場においては、新製品開発や新規市場の開拓のためのマーケティングコストを積極的に投入し、企業及び研究機関等の設備投資拡大に対応すべく積極的な販売活動を展開いたしました。また、海外市場においては、販売地域や新規市場など販路の拡大は実現できたものの、昨年のような大型案件がなかったことから業績は前年同期を下回りました。このような結果、売上高は16億9千7百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は2億8千3百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

2) Solution Systems

CAD関連製品の分野の業績は、大口顧客からの継続案件などが寄与し順調に推移いたしました。e-Solution（動画像ナレッジマネジメントシステム）関連製品は、販売件数は増加しているものの、昨年見られたような大型のシステム案件がなかったことからやや苦戦いたしました。このような結果、売上高は4億5千7百万円（前年同期比8.8%増）、営業損失1百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

3) Professional Systems

プロフェッショナル映像機器の分野では、EVS社（ベルギー）からの輸入商品であるテレビ放送用映像記録装置が、スポーツ分野において引続き好調であることに加え、スタジオ分野への納入も拡大し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回る結果となりました。医用画像関連機器分野は、Photron・Kadaブランドの浸透効果から売上高は増加しているものの、価格競争の激化やマーケティングコストの増大などにより苦戦いたしました。このような結果、売上高は5億5千5百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は0百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は27億1千万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は2億8千1百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

②LSI開発事業

デジタル家電市場では、プロジェクタや多機能複合複写機などに加え、放送機器等のハイエンド製品向けのLSIの出荷が好調に推移し、さらにアミューズメント市場において、遊技機の新機種が生産が本格化し、同機器向けLSIの出荷も軌道に乗り、売上高は前年同期を上回りました。一方、完成品の多様化に伴う新技術の確立など開発費の増大により、営業利益は前年同期に及びませんでした。このような結果、売上高は6億7千8百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は3千9百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

①日本

高速度デジタルビデオカメラやテレビ放送用映像記録装置などの販売は引続き好調に推移しており、また画像処理用LSIもアミューズメントをはじめとする新規市場への販売が本格化しました。一方、開発費の積極投入を行った結果、営業利益は前年同期に及びませんでした。このような結果、売上高は25億8千1百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は2億6千万円（前年同期比7.0%減）となりました。

②北米

好調な販売環境が続いておりますが、昨年のような大型案件がなかったことから、売上高、営業利益とも前年同期を下回り、売上高は3億8千2百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は4百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

③欧州

人員増強等による新規市場の開拓や販路の拡大の結果、売上高は前年同期を上回り4億2千5百万円（前年同期比39.5%増）となりましたが、価格競争の激化やコストの増加により営業利益は1千1百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ8千2百万円増加し13億3千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億5千1百万円（前年同期は4億5千9百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当中間純利益2億9千1百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額1億9千4百万円、売上債権の増加額1億6千4百万円、仕入債務の減少額1億2千3百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1千1百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

これは、有形固定資産取得による支出2千6百万円、長期貸付金回収による収入9百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億7百万円(前年同期比248.5%増)となりました。

これは、短期借入金の返済1億円、長期借入金の返済5千万円、配当金の支払5千4百万円などの支出によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、引続き設備投資等が底堅く推移するものと予想されますが、米国経済の先行きには不透明感が増してきております。

当社グループを取巻く市場においては、引続き需要は拡大するものと見込まれますが、販売競争は一層激化するものと思われれます。こうした競争に対抗しさらなる顧客満足を実現するため、下期には多数の新製品を投入する予定にしておりますが、そのすべてが今期の業績に貢献するものではなく、開発及びマーケティングにおけるコストを補いきれない可能性もあります。

こうした販売活動及び開発投資等から、通期の業績については、連結売上高は70億円(前年同期比7.1%増)、経常利益は6億円(前年同期比8.0%減)、当期純利益は3億6千万円(前年同期比1.3%増)となる見通しです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 為替変動リスク

当社グループのうち当社及び国内子会社の日本から海外への輸出売上高は、前中間連結会計期間は7億1千万円、当中間連結会計期間は7億7千万円(前連結会計年度は14億4千6百万円)と増加傾向であり、今後も海外への製品輸出に注力する考えであります。外貨建輸出入取引のバランス調整等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な想定外の為替変動により、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

② 研究開発投資リスク

当社グループは、前中間連結会計期間は4億4千9百万円(連結売上比14.7%)、当中間連結会計期間は5億8千万円(連結売上比17.1%) (前連結会計年度は9億3千9百万円(連結売上比14.4%))の研究開発費を販売費及び一般管理費に計上しております。原則として、2年以内に開発が終了するテーマを設定して開発投資を行っておりますが、研究開発投資の結果(成果)が必ずしもすべて収益につながる保証がないため、当該研究開発投資負担が当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

③ 特定の取引先等への依存によるリスク

1) 当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門での主力製品である高速度デジタルビデオカメラに使用するために当社が調達している高精度センサー(部品)は、特殊な技術を要するニッチな市場向けの特種部品であるため世界でも数社しか開発製造しておりません。当社もこれら数社より仕入

れており、当該仕入先に突発的又は予想外の事態が発生した場合に、その度合いにより当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

2) 当社グループの映像情報機器事業のほとんどの製品は当社の米沢工場で製造しており、またLSI開発事業のLSI製品は委託工場で製造しておりますが、これらの工場が天災・人災等の突発的な事態を受けた場合に、その度合いにより製造がストップすることなども考えられ、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

④人材確保のリスク

当社グループのLSI開発事業は高度な技術を必要としており、開発担当技術者の質と量で開発の成否が左右される事業です。日頃より開発技術者の定着と育成、また増員確保には注力しておりますが、当該技術者の突発的な退職や計画通りに増員確保ができない場合、開発事業に支障をきたすことも考えられ、このような場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

⑤市場環境の変化によるリスク

当社グループの映像情報機器事業のうちImaging Systems部門及びSolution Systems部門においては、競争激化及び売れ筋商品の変化等により主力製品の販売単価が低下してきており、当該販売単価の低下に見合う販売数量の増加を図れない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

⑥法的規制等によるリスク

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。何らかの事由でこうした法的規制に対応できない場合や予想外のコストが発生することにより、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

⑦その他

当社グループのLSI開発事業では、主力製品である解像度変換LSI（当連結中間会計期間における当該事業の70%以上を占める製品）の主たる販売先であるデジタル家電市場においては新製品開発競争が激化しているところから、当該LSIのライフサイクルは短期化しており、当社グループがこうしたライフサイクルに見合った競争力のある高性能LSIを開発できない場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,251,511		1,333,826		1,795,293		
2 受取手形及び売掛金	※1	1,206,907		1,273,281		1,116,684		
3 たな卸資産		879,812		810,719		726,858		
4 繰延税金資産		70,742		75,168		86,411		
5 その他		118,528		116,194		129,123		
貸倒引当金		—		△ 310		—		
流動資産合計		3,527,501	77.8	3,608,880	77.5	3,854,371	78.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2							
(1) 建物及び構築物		157,733		150,759		146,393		
(2) 土地		337,974		337,974		337,974		
(3) その他		150,738	646,446	14.3	160,672	649,405	13.9	161,224
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		28,731		59,749		73,975		
(2) その他		8,214	36,946	0.8	7,612	67,362	1.5	7,913
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		17,262		19,405		20,650		
(2) 関係会社株式		30,300		30,300		30,300		
(3) 敷金・保証金		101,019		108,794		116,515		
(4) 繰延税金資産		68,974		71,337		81,908		
(5) 再評価に係る繰延税金 資産		21,011		21,011		21,011		
(6) その他		84,097		82,571		91,290		
貸倒引当金		—	322,664	7.1	△ 892	332,527	7.1	—
固定資産合計		1,006,057	22.2	1,049,295	22.5	1,089,158	22.0	
資産合計		4,533,558	100.0	4,658,175	100.0	4,943,529	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	454,114		466,958		580,806	
2	短期借入金	950,000		850,000		950,000	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	100,000		100,000		100,000	
4	未払法人税等	131,917		88,204		201,664	
5	賞与引当金	34,185		44,376		32,196	
6	その他	211,757		268,329		313,915	
	流動負債合計	1,881,973	41.5	1,817,868	39.0	2,178,582	44.0
II 固定負債							
1	長期借入金	200,000		100,000		150,000	
2	長期未払金	—		112,215		146,083	
3	退職給付引当金	139,802		13,556		10,734	
4	役員退職慰労引当金	41,020		51,770		46,905	
5	その他	5,418		14,104		5,487	
	固定負債合計	386,241	8.5	291,645	6.3	359,211	7.3
	負債合計	2,268,214	50.0	2,109,514	45.3	2,537,793	51.3
(少数株主持分)							
	少数株主持分	187,447	4.2	—	—	136,673	2.8
(資本の部)							
I 資本金							
		504,600	11.1	—	—	504,600	10.2
II 資本剰余金							
		400,692	8.8	—	—	400,692	8.1
III 利益剰余金							
		1,301,920	28.7	—	—	1,482,846	30.0
IV 土地再評価差額金							
		△ 30,486	△ 0.6	—	—	△ 30,486	△ 0.6
V その他有価証券評価差額金							
		497	0.0	—	—	2,506	0.1
VI 為替換算調整勘定							
		9,421	0.2	—	—	17,652	0.3
VII 自己株式							
		△108,750	△ 2.4	—	—	△ 108,750	△ 2.2
	資本合計	2,077,896	45.8	—	—	2,269,061	45.9
	負債、少数株主持分及び資本合計	4,533,558	100.0	—	—	4,943,529	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		504,600	10.8	—	
2 資本剰余金		—		400,692	8.6	—	
3 利益剰余金		—		1,606,876	34.5	—	
4 自己株式		—		△ 108,750	△ 2.3	—	
株主資本合計		—		2,403,419	51.6	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		1,768	0.0	—	
2 繰延ヘッジ損益		—		656	0.0	—	
3 土地再評価差額金		—		△ 30,486	△ 0.7	—	
4 為替換算調整勘定		—		35,038	0.8	—	
評価・換算差額等合計		—		6,977	0.1	—	
III 少数株主持分		—		138,264	3.0	—	
純資産合計		—		2,548,660	54.7	—	
負債純資産合計		—		4,658,175	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,050,861	100.0	3,388,799	100.0	6,538,244	100.0
II 売上原価		1,406,678	46.1	1,537,380	45.4	3,072,896	47.0
売上総利益		1,644,183	53.9	1,851,419	54.6	3,465,347	53.0
III 販売費及び一般管理費	※1	1,318,512	43.2	1,530,206	45.1	2,789,860	42.7
営業利益		325,671	10.7	321,212	9.5	675,486	10.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,505		1,842		2,874	
2 受取配当金		231		240		259	
3 受取賃貸料		10,336		10,871		20,165	
4 連結調整勘定償却額		—		—		4,179	
5 負ののれん償却額		—		85		—	
6 雑収入		1,473	13,546	0.5	2,364	15,403	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		8,256		8,195		16,673	
2 為替差損		1,932		33,800		34,964	
3 雑損失		795	10,984	0.4	8	42,004	1.2
經常利益		328,233	10.8	294,611	8.7	652,151	10.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	4		668		32	
2 新株引受権戻入益		—	4	0.0	920	1,588	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	335		—		719	
2 固定資産除却損	※4	211		112		2,340	
3 たな卸資産廃棄損		23,091		4,117		38,042	
4 役員退職慰労金		12,385		—		12,385	
5 退職給付制度間移行損失		—	36,023	1.2	—	4,229	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益		292,215	9.6	291,970	8.6	574,378	8.8
法人税、住民税及び 事業税		124,587		85,873		249,745	
法人税等調整額		△ 18,810	105,777	3.5	22,382	108,256	3.2
少数株主利益		11,945	0.4	4,952	0.1	17,948	0.3
中間(当期)純利益		174,492	5.7	178,761	5.3	355,418	5.4

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			400,692		400,692
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			400,692		400,692
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,182,713		1,182,713
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		174,492	174,492	355,418	355,418
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		45,285		45,285	
2 取締役賞与金		10,000	55,285	10,000	55,285
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,301,920		1,482,846

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	504,600	400,692	1,482,846	△ 108,750	2,279,389
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 54,731		△ 54,731
中間純利益			178,761		178,761
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	124,030	—	124,030
平成18年9月30日残高(千円)	504,600	400,692	1,606,876	△ 108,750	2,403,419

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,506	—	△ 30,486	17,652	△ 10,327	136,673	2,405,735
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 54,731
中間純利益							178,761
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 738	656	—	17,386	17,304	1,590	18,895
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 738	656	—	17,386	17,304	1,590	142,925
平成18年9月30日残高(千円)	1,768	656	△ 30,486	35,038	6,977	138,264	2,548,660

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		292,215	291,970	574,378
2 減価償却費		48,299	56,131	112,839
3 連結調整勘定償却額		—	—	△ 4,179
4 負ののれん償却額		—	△ 85	—
5 為替差損益(差益△)		—	1,389	△ 1,214
6 貸倒引当金の増加額		—	1,203	—
7 退職給付引当金の増加額 (減少額△)		8,142	2,821	△ 120,924
8 役員退職慰勞引当金の増加額 (減少額△)		△ 8,010	4,865	△ 2,125
9 賞与引当金の増加額(減少額△)		△ 1,699	12,180	△ 3,688
10有形固定資産売却益		△ 4	△ 668	△ 32
11有形固定資産処分損		547	112	3,059
12新株引受権戻入益		—	△ 920	—
13受取利息及び受取配当金		△ 1,736	△ 2,082	△ 3,133
14支払利息		8,256	8,195	16,673
15売上債権の減少額(増加額△)		402,838	△ 164,345	552,157
16たな卸資産の減少額(増加額△)		△ 99,553	△ 75,621	58,440
17仕入債務の増加額(減少額△)		△ 70,574	△ 123,678	41,944
18その他資産の減少額(増加額△)		△ 2,266	11,846	△ 13,167
19その他負債の増加額(減少額△)		△ 41,677	△ 74,327	166,732
20役員賞与の支払額		△ 10,000	—	△ 10,000
小計		524,775	△ 51,014	1,367,760
21利息及び配当金の受取額		1,736	2,082	3,133
22利息の支払額		△ 9,571	△ 8,083	△ 17,664
23法人税等の支払額		△ 57,129	△ 194,160	△ 117,982
営業活動による キャッシュ・フロー		459,811	△ 251,175	1,235,246
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 28,297	△ 26,182	△ 75,371
2 有形固定資産売却による収入		1,819	1,759	3,221
3 無形固定資産の取得による支出		△ 2,509	△ 3,600	△ 65,360
4 連結子会社株式の追加取得による 支出		—	—	△ 52,598
5 連結子会社の自己株式取得による 支出		—	△ 635	—
6 貸付による支出		—	—	△ 8,500
7 貸付金の回収による収入		795	9,786	4,705
8 その他		—	7,056	△ 19,474
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 28,193	△ 11,814	△ 213,376

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 200,000	△ 100,000	△ 200,000
2 長期借入れによる収入		300,000	—	300,000
3 長期借入金の返済による支出		—	△ 50,000	△ 50,000
4 自己株式の取得による支出		△ 108,750	—	△ 108,750
5 配当金の支払額		△ 45,285	△ 54,731	△ 45,285
6 少数株主への配当金の支払額		△ 5,467	△ 2,641	△ 5,467
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 59,502	△ 207,373	△ 109,502
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,576	8,896	5,107
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)		373,691	△ 461,467	917,474
VI 現金及び現金同等物の期首残高		877,819	1,795,293	877,819
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	1,251,511	1,333,826	1,795,293

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アイチップス・テクノロジー株式会社 PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Ltd.</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模な海外現地法人であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1)持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1)持分法を適用した会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 PHOTRON VIETNAM TECHNICAL CENTER Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原 価法 (ロ) —————</p> <p>(ハ) たな卸資産 ① 製品及び商品 移動平均法による原価 法 ② 原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数 は以下の通りでありま す。 建物及び構築物 7～31 年 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基 づく定額法によってお ります。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 ① 製品及び商品 同左 ② 原材料及び仕掛品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利用 可能期間(3年又は5 年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>時価のないもの 同左 (ロ) —————</p> <p>(ハ) たな卸資産 ① 製品及び商品 同左 ② 原材料及び仕掛品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 一般債権については 貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債 権については個別に回 収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上し ております。なお、当 中間連結会計期間にお いては、過去の貸倒実 績及び回収不能と見込 まれる債権残高がない ため、計上しておりま せん。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に 充てるため、支給見込 額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上してお ります。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 一般債権については 貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債 権については個別に回 収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上し ております。なお、当 連結会計年度において は、過去の貸倒実績及 び回収不能と見込まれ る債権残高がないた め、計上しておりませ ん。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジの対象) 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。</p>	<p>③退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジの対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>③退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジの対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているものに限定することで、有効性の評価としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,409百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<hr/>	<hr/>	<p>(退職給付会計) 当社は平成18年4月1日に退職一時金制度及び確定給付型年金制度を廃止し、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度に移行することとし、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度間移行損失」として24,317千円を計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1</p>	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 45,170千円</p>	<p>※1</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">811,596千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">867,533千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">832,339千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 311,400千円 退職給付 引当金繰入額 13,901千円 役員退職慰労 引当金繰入額 3,720千円 賞与引当金 繰入額 21,018千円 研究開発費 449,089千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 322,292千円 退職給付 引当金繰入額 1,230千円 役員退職慰労 引当金繰入額 4,865千円 賞与引当金 繰入額 27,099千円 研究開発費 580,676千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 616,409千円 退職給付 引当金繰入額 29,537千円 役員退職慰労 引当金繰入額 9,605千円 賞与引当金 繰入額 18,897千円 減価償却費 55,430千円 研究開発費 939,208千円
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運 搬具 4千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運 搬具 655千円 その他 (工具器具備品) 12千円 計 668千円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運 搬具 32千円
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運 搬具 137千円 その他 (工具器具備品) 197千円 計 335千円	※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運 搬具 369千円 その他 (工具器具備品) 349千円 計 719千円
※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運 搬具 110千円 その他 (工具器具備品) 100千円 計 211千円	※4 固定資産除却損の内訳 その他 (工具器具備品) 112千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 970千円 機械装置及び運 搬具 110千円 その他 (工具器具備品) 1,259千円 計 2,340千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,547,550	—	—	7,547,550

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	250,000	—	—	250,000

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,731	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,251,511千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,251,511千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,333,826千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,333,826千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,795,293千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,795,293千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	2,468,341	582,519	3,050,861	—	3,050,861
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	800	800	(800)	—
計	2,468,341	583,319	3,051,661	(800)	3,050,861
営業費用	2,187,117	538,872	2,725,990	(800)	2,725,190
営業利益	281,223	44,447	325,671	—	325,671

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	2,710,356	678,443	3,388,799	—	3,388,799
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,010	1,010	(1,010)	—
計	2,710,356	679,453	3,389,810	(1,010)	3,388,799
営業費用	2,428,514	640,083	3,068,597	(1,010)	3,067,587
営業利益	281,841	39,370	321,212	—	321,212

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	映像情報機器 事業(千円)	LSI開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	5,458,042	1,080,202	6,538,244	—	6,538,244
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,625	1,625	(1,625)	—
計	5,458,042	1,081,827	6,539,869	(1,625)	6,538,244
営業費用	4,879,314	985,068	5,864,382	(1,625)	5,862,757
営業利益	578,728	96,758	675,486	—	675,486

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 上記区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
映像情報機器事業	Imaging Systems Solution Systems Professional Systems
LSI開発事業	画像処理用LSI

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,324,589	421,344	304,928	3,050,861	—	3,050,861
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	529,950	30,465	24,356	584,772	(584,772)	—
計	2,854,539	451,810	329,284	3,635,634	(584,772)	3,050,861
営業費用	2,574,347	440,079	309,313	3,323,740	(598,549)	2,725,190
営業利益	280,191	11,730	19,971	311,894	13,776	325,671

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

3. 国又は地域の区分の変更

前連結会計年度より、従来「その他の地域」に含めて表示しておりました北米地域及び欧州地域の重要性が増したため、それぞれ「北米」及び「欧州」として表示しております。

なお、当中間連結会計期間の国又は地域の区分によった場合の前中間連結会計期間の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,388,687	317,442	285,759	2,991,888	—	2,991,888
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	405,574	31,096	22,660	459,331	(459,331)	—
計	2,794,261	348,538	308,419	3,451,219	(459,331)	2,991,888
営業費用	2,572,684	332,267	274,402	3,179,354	(440,773)	2,738,581
営業利益	221,577	16,270	34,017	271,864	(18,557)	253,307

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	2,581,401	382,154	425,243	3,388,799	—	3,388,799
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	540,100	44,128	23,452	607,682	(607,682)	—
計	3,121,502	426,283	448,695	3,996,481	(607,682)	3,388,799
営業費用	2,860,924	422,152	437,633	3,720,709	(653,122)	3,067,587
営業利益	260,577	4,131	11,062	275,772	45,440	321,212

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	4,912,033	817,561	808,650	6,538,244	—	6,538,244
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084,455	69,776	43,711	1,197,943	(1,197,943)	—
計	5,996,489	887,338	852,361	7,736,188	(1,197,943)	6,538,244
営業費用	5,479,750	876,331	792,526	7,148,609	(1,285,851)	5,862,757
営業利益	516,738	11,006	59,834	587,579	87,907	675,486

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・英国

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高 (千円)	492,759	304,928	117,971	915,658
II 連結売上高 (千円)				3,050,861
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.2	10.0	3.9	30.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・・中国、韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高 (千円)	497,329	425,243	115,385	1,037,958
II 連結売上高 (千円)				3,388,799
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.7	12.5	3.4	30.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・・中国、韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	連結
I 海外売上高 (千円)	958,394	808,650	229,597	1,996,641
II 連結売上高 (千円)				6,538,244
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.6	12.4	3.5	30.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 北米・・・・・・・・・・米国、カナダ
 欧州・・・・・・・・・・欧州諸国
 その他の地域・・・・中国、韓国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	7,262	839
合計	6,422	7,262	839

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式	10,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	9,405	2,982
合計	6,422	9,405	2,982

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式	10,000

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
1 株式	6,422	10,650	4,227
合計	6,422	10,650	4,227

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他の有価証券 非上場株式	10,000

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額		金額		金額	
映像情報機器事業						
Imaging Systems	1,249,164		1,226,607		2,391,164	
Solution Systems	356,404		346,046		686,753	
Professional Systems	81,755		114,464		105,732	
L S I 開発事業	582,813		679,929		1,082,324	
合 計	2,270,138		2,367,047		4,265,974	

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(製品)		%		%		%
映像情報機器事業						
Imaging Systems	1,382,742	45.3	1,492,601	44.1	2,960,016	45.3
Solution Systems	305,456	10.0	350,520	10.3	635,345	9.7
Professional Systems	48,108	1.6	116,806	3.5	105,171	1.6
L S I 開発事業	582,519	19.1	678,443	20.0	1,080,202	16.5
合 計	2,318,827	76.0	2,638,371	77.9	4,780,734	73.1
(商品)						
映像情報機器事業						
Imaging Systems	201,179	6.6	205,282	6.1	443,925	6.8
Solution Systems	114,817	3.8	106,774	3.1	306,023	4.7
Professional Systems	416,036	13.6	438,370	12.9	1,007,561	15.4
L S I 開発事業	—		—		—	
	732,033	24.0	750,428	22.1	1,757,510	26.9
合 計	3,050,861	100.0	3,388,799	100.0	6,538,244	100.0